

日本と朝鮮の関係正常化は東アジア平和の核心的課題

イ・ブヨン(李富栄)
東アジア平和会議、運営委員長

尊敬する日本の市民の皆さん、私は皆さんのご努力に敬意を表するために韓国から駆けつけた東アジア平和会議運営委員長のイ・ブヨンと申します。ご挨拶申し上げます。

最近、日韓関係が悪化し続けるというマスコミの報道をみながら、私自身が東京でお話を出来るのだろうかとも思いました。安倍政権は朝鮮民主主義人民共和国の2020年[東京]オリンピック参加さえ阻もうとしていましたし、米朝間の核問題交渉にも当事国である米国より強硬な姿勢で交渉を困難にしてきました。

しかし、悪条件の中でも粘り強く日本と朝鮮の国交正常化を主張されてきた日本の市民に押され、安倍首相も正常化交渉に臨むと表明するに至りました。確かに韓国で文在寅政権が誕生し、南北関係に大きな前進があり、米国のトランプ大統領も強硬姿勢を変えて米朝交渉を始めたことが安倍政権の態度変化を促した要因となったでしょう。

平和憲法を守り比較3原則を守ってきた尊敬する日本の市民のみなさん！

日本の7月参議院選挙では、これまで守ってきた憲法9条を守り切れるかどうかという大きな分かれ道に差ししかかると思います。私は人類の普遍的願いである日本の平和憲法9条を守る皆さんの努力が必ず勝つと信じています。2015年終戦70周年に、日本で行われた平和憲法9条へのノーベル平和賞受賞運動に、私たち韓国の東アジア平和会議でも賛同したことをこの場で再度明らかにしたいと思います。

現在、東アジア諸国が挑戦すべき歴史的課題は、二つの「戦後体制」を克服することです。「二つの戦後体制」とは、朝鮮戦争以後、朝鮮半島において休戦、または停戦という名の元に戦争に準ずる体制が続いてきたこと、また、「第二次世界大戦以後の体制」が冷戦という名で持続し、脱冷戦以後もアジアで冷戦状態が続いてきたことです。前者は、韓国で停戦協定体制というものであり、そのスタートは1953年です。後者は「サンフランシスコ体制」であり、1952年から始まりました。

この二つの戦後体制が重なり合い危機が高まっている中心的な現場がまさに

朝鮮半島であり、その意味からも日本の責任は大変大きいと言わざるを得ません。

サンフランシスコ体制の克服が日本の課題であることはハッキリしています。サンフランシスコ体制が日韓関係に適用されたのが、まぎれもなく**1965年体制**の日韓国交正常化です。この克服こそが本当に意味での戦後の克服だということを日本の皆さんに申し上げたいと思います。朝鮮戦争の停戦協定体制の解体でも、日本は重要な役割があります。朝鮮戦争で日本は重要な後方基地の役割を果たしたからです。

朝鮮戦争は近代化と植民地遺産の克服をめぐるイデオロギーの対立が戦争に帰結したものです。旧朝鮮において、自主的近代化は日清戦争に歪曲され、日露戦争の結果、植民地の道を歩まざるを得ませんでした。朝鮮戦争の終結は、単に停戦協定を平和協定に代えるだけではなく、朝鮮戦争を含む**3つの戦争**を相対的に克服するものでなければなりません。日本は東北アジアの**3つの主要な戦争**で**2つ**は直接当事者であり、もう**1つ**は後方基地として関与しました。したがって、朝鮮半島の**2つの戦後の克服**は日本が担当すべき課題となるものです。

休戦協定体制の解体を目標に、朝鮮半島平和プロセスが始まった**2018年**に、日韓の**1965年体制**の決定的限界が現れたのは、決して偶然ではありません。**2つの戦後体制**の克服は韓国、朝鮮、日本の共同責任であるため、日韓関係や日朝関係、南北関係の**3つ**[の関係性]が、東北アジア平和の中心課題となっています。このような韓国、朝鮮、日本の三角関係が東北アジア平和の核心的トライアングルだということが明確になってきています。

尊敬する日本の市民の皆さん

ここで重要なのは皆さんが本日提起している日朝関係の正常化です。

韓国のノ・テウ[盧泰愚]政権が発表した**1988年**の「**7.7宣言**」で示した朝鮮半島平和プロセスの再開を思い起こしてください。**7.7宣言**は南北和解と同時に、南北のクロス承認を目標としました。中国とソ連は韓国と国交を結びましたが、米国と日本は北朝鮮(朝鮮)と国交を回復せず、それが限界となりました。このような米朝関係、日朝関係改善の失敗が今日の朝鮮における核・ミサイル危機の起源だともいえるでしょう。だからこそ、朝鮮の非核化は、米国と日本の関係正

常化が前提とされねばなりません。米朝、日朝国交正常化による東北アジアの国際関係の正常化なしには、このような過程は完成されません。

日本の市民の皆さんは、日本の小泉首相と朝鮮民主主義人民共和国の金正日国防委員長による**2002**年の平壤宣言に驚かれたことでしょう。

アジア諸国への日本帝国の侵略と植民地支配に真摯にお詫びを行った村山前首相の談話の精神をそのまま引き継いだ両国首脳の宣言でした。しかし、その宣言は、小泉首相に随行した当時の官房副長官だった安倍現首相の頑強な反対により、水の泡になってしまいました。いわゆる拉致問題を盾にした反対でした。

その安倍総理が最近になって、拉致問題を後回しにするようにみせて、朝鮮との正常化交渉を行うと明らかにしています。日本市民の皆さんの圧力によるものだと思います。

日韓関係を改善し、正常に維持、発展することが、今より必要な時はありません。

制裁を維持したまま、ピョンヤン宣言にしたがって国交を結んで大使館を開設し、即時に核ミサイル、経済協力、拉致問題などを交渉することは可能なことです。これらは制裁に抵触する問題ではありません。したがって、日韓関係を正常化させ、日朝関係を仲裁することが韓国政府の課題だと思います。現在、日朝の間があまりにもかけ離れたので、逆に日朝の間で仲裁者が動ける空間は広くなりました。韓国の役割が重要になってきています。日韓協力を通じて、日朝国交正常化を行うべきです。これが、日本、韓国、朝鮮の**3**か国が新たな協力に向かう道です。

未来の目標として、日韓の市民運動が示すのには、「東北アジア非核兵器地帯化」があります。それは朝鮮の非核化を進め、朝鮮半島の非核化を保障する道であり、「非核三原則」に立つ日本を留まらせ、東北アジアで非核地帯を創設する道につながります。

これは決して夢ではありません。[これまで]非核化と関連し、日韓では**1998**年の金大中-小渕共同宣言があり、南北では**1992**年の朝鮮半島非核化宣言、そして**2018**年の板门店宣言で再確認されました。即ち、日韓、南北の間では、事実上非核平和の原則が確認されているのです。

また日本と朝鮮も**2002**年の日朝共同宣言において、核問題を国際法の遵守

により解決し、ミサイル凍結[発射のモラトリアム]すると明示しました。これを日朝国交正常化[交渉の]過程で再確認するならば、日韓、南北、日朝の間では非核平和の価値が共有されることでしょう。そうすれば、少なくとも南北と日本の間では非核兵器地帯の政治的基礎が整うということです。

先の5月3日、日本の憲法記念日にも尊敬する日本市民の皆さんの9条を守ろうとする強い意志が日本全国に広がりました。皆さんの非核平和の意志は、世界の市民から支持と尊敬を受けています。私は、7月の参議院選挙において、日本市民皆さんの平和の意志が貫かれる成果を切に願い、必ず日本と東アジア平和の礎を築く偉大な業績を成し遂げることを望んでおります。ありがとうございました。